

概 要

1 申告納税者数、所得金額及び税額の概要

令和元年分の申告納税者数、所得金額及び税額は、それぞれ631万人、41兆6,368億円、6兆1,299億円となっている（第1表参照）。

所得者区分別の構成割合をみると、給与所得者及び他の区分に該当しない所得者の申告納税者数は全体の45.0%であるが、所得金額、税額はそれぞれ65.3%、73.4%となっている。一方、事業所得者、不動産所得者及び雑所得者の申告納税者数は全体の55.0%であるが、所得金額、税額はそれぞれ34.7%、26.6%となっている（第2図参照）。

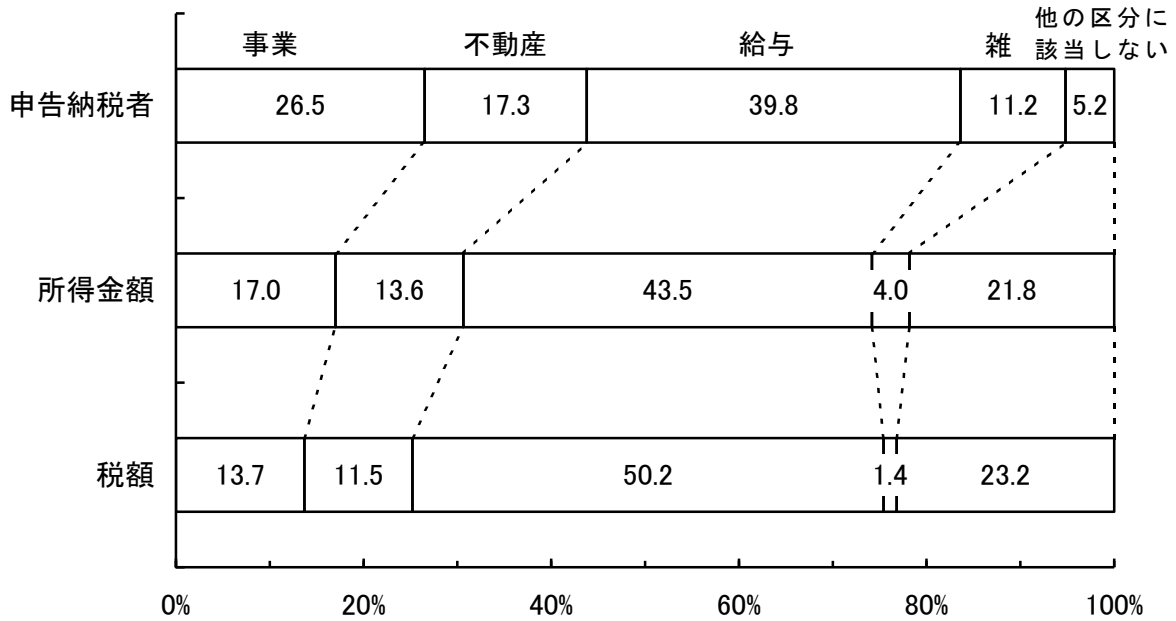
また、所得階級別の構成割合をみると、200万円以下の申告納税者数は全体の29.5%であるが、所得金額及び税額はそれぞれ6.0%、0.8%となっている。一方、1,000万円を超える申告納税者数は全体の13.3%であるが、所得金額及び税額はそれぞれ56.6%、84.2%となっている（第3図参照）。

（第1表）申告納税者数、所得金額及び税額の累年比較

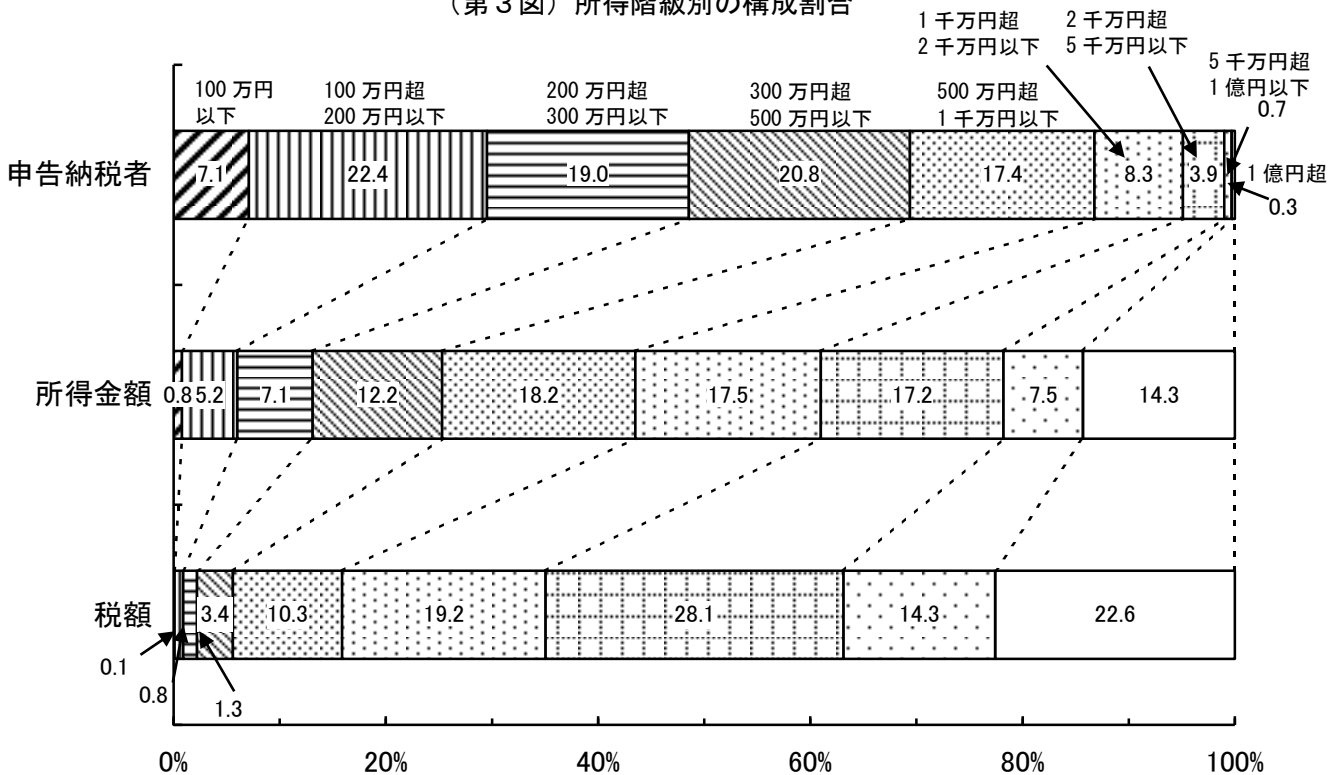
区 分	申 告 納 税 者 数		所 得 金 額		税 額	
		伸び率		伸び率		伸び率
	千人	%	億円	%	億円	%
平成21年分	7,176	△4.6	353,865	△10.6	45,395	△12.8
22	7,021	△2.2	346,958	△2.0	44,515	△1.9
23	6,071	△13.5	336,790	△2.9	46,452	4.4
24	6,093	0.4	346,945	3.0	47,780	2.9
25	6,227	2.2	385,882	11.2	53,674	12.3
26	6,126	△1.6	371,524	△3.7	53,878	0.4
27	6,329	3.3	394,460	6.2	58,672	8.9
28	6,376	0.7	401,298	1.7	59,060	0.7
29	6,413	0.6	415,135	3.4	62,045	5.1
30	6,390	△0.4	421,998	1.7	63,153	1.8
令和元	6,306	△1.3	416,368	△1.3	61,299	△2.9

（注） 税額は、申告納税額に既に源泉徴収の方法により納付した税額を加えたものである。

(第2図) 所得者区分別の構成割合



(第3図) 所得階級別の構成割合



2 申告納税者数

—申告納税者数は631万人—

令和元年分の申告納税者数は631万人で、前年と比べると8万人（△1.3%）の減少となっている。

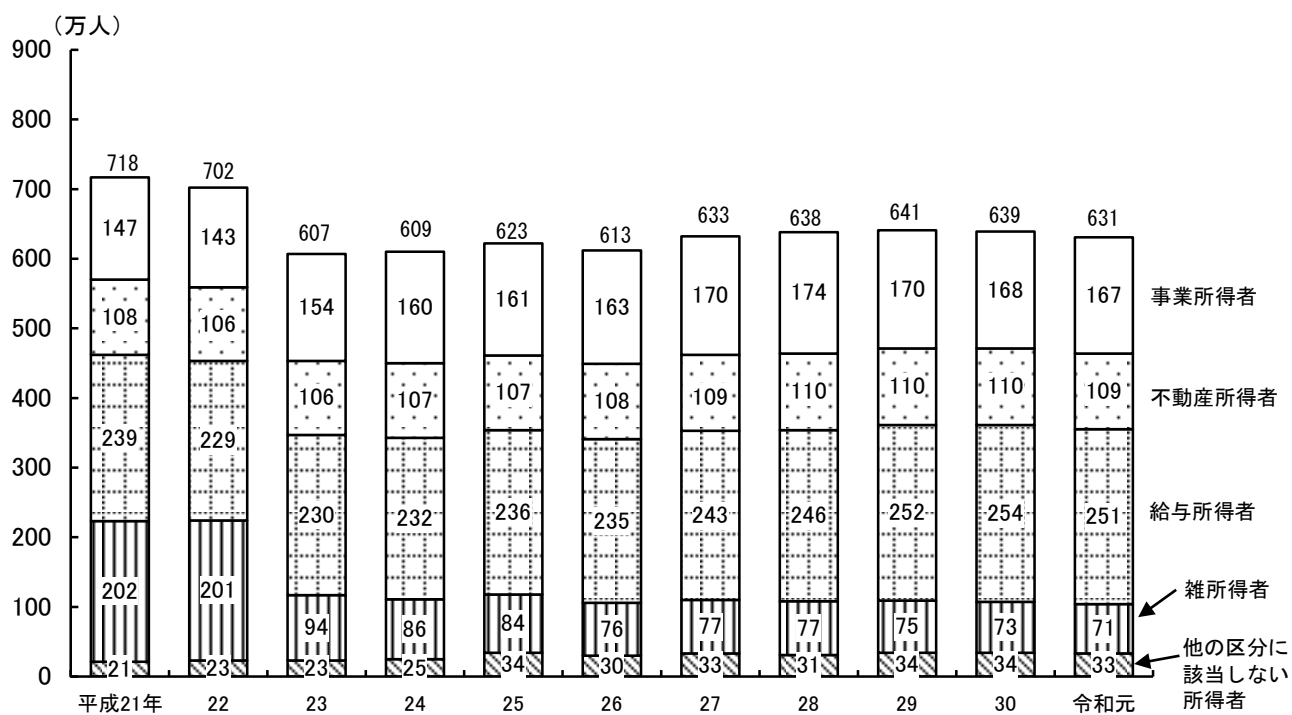
所得者区分別に申告納税者数をみると、事業所得者数は167万人、不動産所得者数は109万人、給与所得者数は251万人、雑所得者数は71万人、及び他の区分に該当しない所得者数は33万人となっている（第4表及び第5図参照）。

申告納税者数の所得者区分別構成割合をみると、事業所得者が26.5%、不動産所得者が17.3%、給与所得者が39.8%、雑所得者が11.2%、及び他の区分に該当しない所得者が5.2%となっている（第6図参照）。

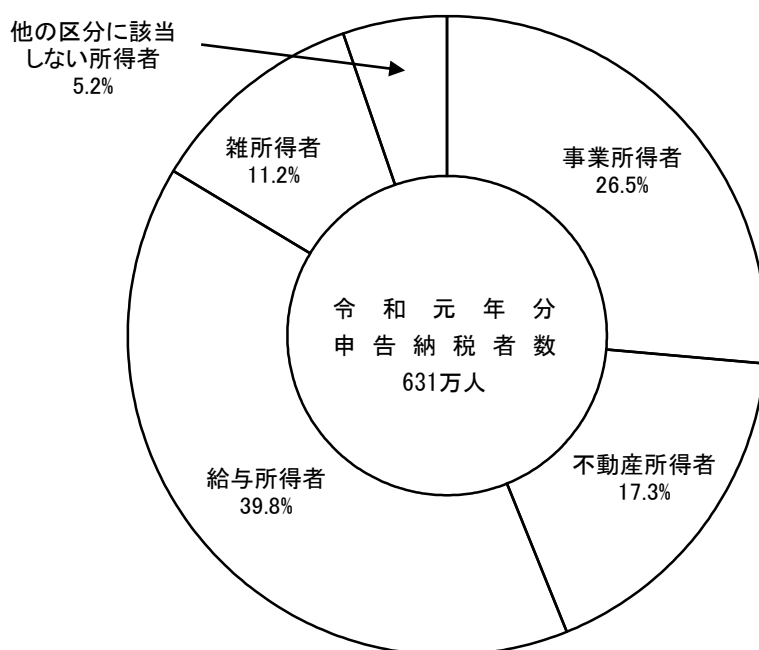
（第4表）所得者区分別の申告納税者数の累年比較

区 分	事業 所得者	その他所得者					合 計	
		不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	計	千人	伸び率 %
平成21年分	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
21	1,472	1,082	2,394	2,017	211	5,704	7,176	△4.6
22	1,429	1,062	2,290	2,014	225	5,592	7,021	△2.2
23	1,541	1,057	2,304	940	229	4,530	6,071	△13.5
24	1,595	1,071	2,316	860	250	4,497	6,093	0.4
25	1,612	1,071	2,364	842	338	4,615	6,227	2.2
26	1,631	1,079	2,347	764	305	4,494	6,126	△1.6
27	1,704	1,090	2,433	770	332	4,625	6,329	3.3
28	1,735	1,101	2,462	771	307	4,640	6,376	0.7
29	1,700	1,097	2,518	754	344	4,713	6,413	0.6
30	1,684	1,098	2,541	727	340	4,706	6,390	△0.4
令和元	1,669	1,090	2,512	708	327	4,636	6,306	△1.3

(第5図) 申告納税者数の推移



(第6図) 申告納税者数の所得者区分別構成割合



申告納税者数631万人について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者は186万人（前年191万人）で全体の29.5%となっており、所得金額1,000万円を超える者は84万人（前年85万人）で全体の13.3%となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成21年の38.4%から、26年には31.3%、令和元年には29.5%となっている。これに比べ、所得金額1,000万円を超える階級は平成21年の9.7%から、26年には12.6%、令和元年には13.3%となっている（第7表参照）。

申告納税者数の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額200万円以下の申告納税者数の構成割合は、事業所得者が36.5%、不動産所得者が27.3%、給与所得者が21.3%、雑所得者が53.5%、他の区分に該当しない所得者が13.4%となっている。これに比べ、所得金額1,000万円を超える申告納税者数の構成割合は、事業所得者が6.3%、不動産所得者が10.8%、給与所得者が18.4%、雑所得者が0.7%、他の区分に該当しない所得者が44.7%となっている（第8表及び第9図参照）。

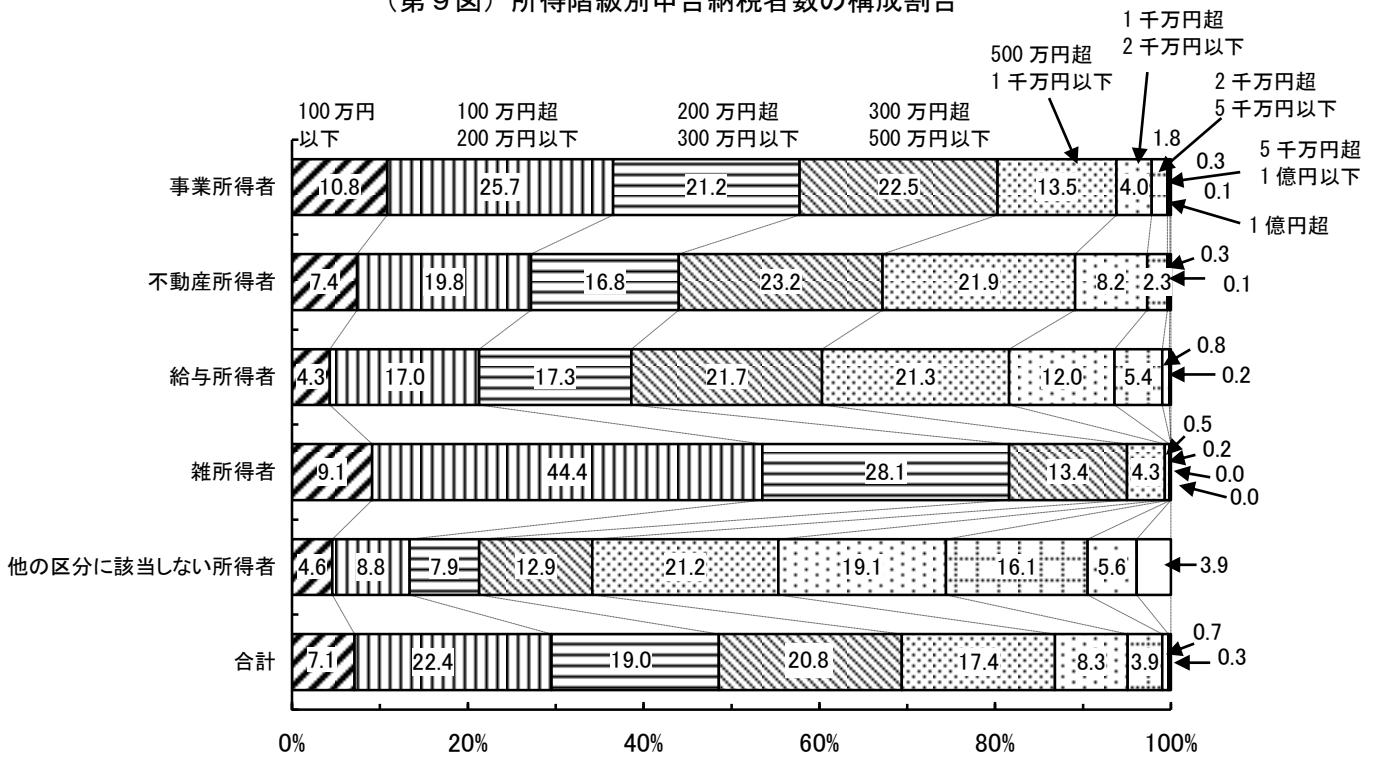
（第7表）所得階級別申告納税者数の累年比較

区 分	100万円以下	100万円超 200万円以下	200万円超 300万円以下	300万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超			合計
								5,000万円超 1億円以下	1億円超	計	
(申告納税者数)	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成21年分	633	2,124	1,470	1,216	1,039	469	184	31	10	41	7,176
26	471	1,445	1,175	1,224	1,041	497	217	40	15	56	6,126
29	468	1,471	1,219	1,307	1,107	531	243	47	21	67	6,413
30	460	1,445	1,211	1,313	1,111	533	247	47	21	68	6,390
令和元	449	1,415	1,197	1,311	1,098	525	245	46	21	67	6,306
(構成割合)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成21年分	8.8	29.6	20.5	16.9	14.5	6.5	2.6	0.4	0.1	0.6	100.0
26	7.7	23.6	19.2	20.0	17.0	8.1	3.5	0.7	0.3	0.9	100.0
29	7.3	22.9	19.0	20.4	17.3	8.3	3.8	0.7	0.3	1.1	100.0
30	7.2	22.6	19.0	20.6	17.4	8.3	3.9	0.7	0.3	1.1	100.0
令和元	7.1	22.4	19.0	20.8	17.4	8.3	3.9	0.7	0.3	1.1	100.0

(第8表) 所得階級別申告納税者数

区 分	事業 所得者	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	合 計	
						千人	伸び率
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
100万円以下	181	81	107	65	15	449	△2.4
100万円超 200万円以下	429	216	427	314	29	1,415	△2.1
200 " 300 "	354	183	435	199	26	1,197	△1.1
300 " 500 "	375	253	546	95	42	1,311	△0.2
500 " 1,000 "	225	239	535	30	69	1,098	△1.1
1,000 " 2,000 "	68	89	302	4	63	525	△1.6
2,000 " 5,000 "	31	25	135	1	53	245	△1.1
5,000 " 1億 "	6	3	20	0	18	46	△2.0
1億円超	2	1	6	0	13	21	△2.1
合 計	1,669	1,090	2,512	708	327	6,306	△1.3

(第9図) 所得階級別申告納税者数の構成割合



3 所得金額

—所得金額は41兆6,368億円—

令和元年分の所得金額は41兆6,368億円で、前年と比べると5,630億円（△1.3%）の減少となっている。

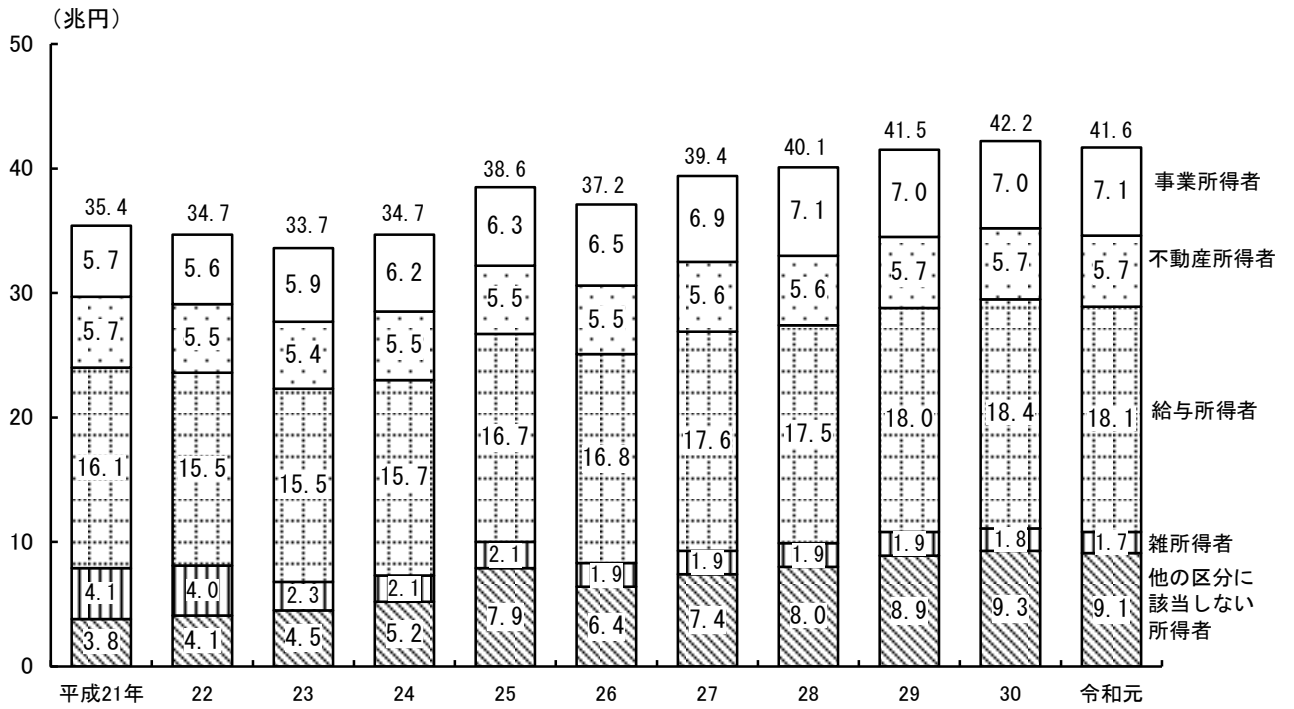
所得者区分別に所得金額をみると、事業所得者は7兆936億円、不動産所得者は5兆6,749億円、給与所得者は18兆1,248億円、雑所得者は1兆6,824億円、他の区分に該当しない所得者は9兆610億円となっている（第10表及び第11図参照）。

所得金額の所得者区分別構成割合をみると、事業所得者が17.0%、不動産所得者が13.6%、給与所得者が43.5%、雑所得者が4.0%、他の区分に該当しない所得者が21.8%となっている（第12図参照）。

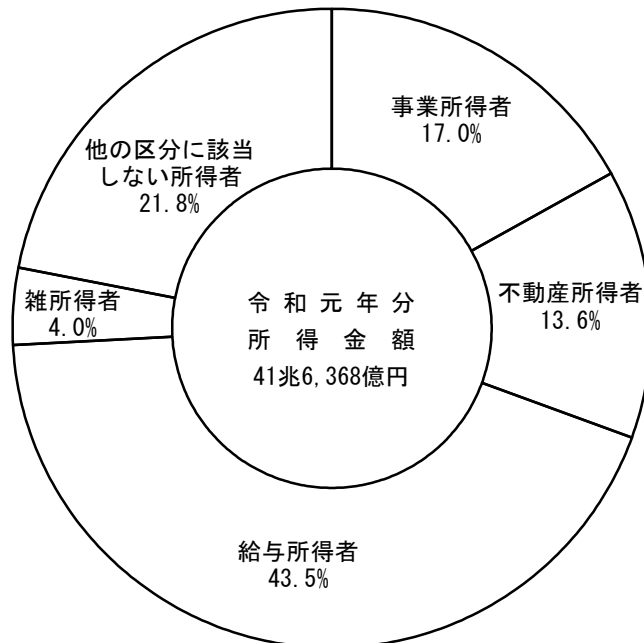
（第10表）所得者区分別の所得金額の累年比

区 分	事業 所得者	その他所得者					合 計	
		不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	計	億円	伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
平成21年分	57,179	56,939	160,782	40,721	38,244	296,685	353,865	△10.6
22	56,346	55,041	154,732	40,132	40,706	290,611	346,958	△2.0
23	59,474	54,103	154,995	22,811	45,407	277,316	336,790	△2.9
24	62,361	54,661	156,822	20,899	52,202	284,583	346,945	3.0
25	63,462	54,825	166,918	21,227	79,450	322,420	385,882	11.2
26	65,038	55,048	168,311	19,212	63,914	306,486	371,524	△3.7
27	69,138	55,830	176,444	19,038	74,011	325,323	394,460	6.2
28	71,261	56,373	175,265	18,559	79,840	330,037	401,298	1.7
29	70,402	56,702	180,374	19,056	88,602	344,733	415,135	3.4
30	70,252	56,866	184,232	18,132	92,516	351,746	421,998	1.7
令和元	70,936	56,749	181,248	16,824	90,610	345,432	416,368	△1.3

(第11図) 所得金額の推移



(第12図) 所得金額の所得者区分別構成割合



所得金額41兆6,368億円について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者の所得金額は2兆4,776億円（前年2兆5,303億円）で全体の6.0%となっており、所得金額1,000万円を超える者の所得金額は23兆5,584億円（前年23兆9,350億円）で全体の56.6%となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成21年の10.5%が26年は6.8%、令和元年は6.0%となっている。また、所得金額1,000万円を超える階級は平成21年の45.9%が25年は53.3%、令和元年は56.6%となっている（第13表参照）。

所得金額の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額200万円以下の所得者の全体に占める割合は、事業所得者が10.9%、不動産所得者が6.8%、給与所得者が4.1%、雑所得者が31.5%、他の区分に該当しない所得者が0.6%となっている。また、所得金額1,000万円を超える所得者の全体に占める割合は、事業所得者が35.3%、不動産所得者が38.8%、給与所得者が57.7%、雑所得者が7.5%、他の区分に該当しない所得者が91.3%となっている（第14表及び第15図参照）。

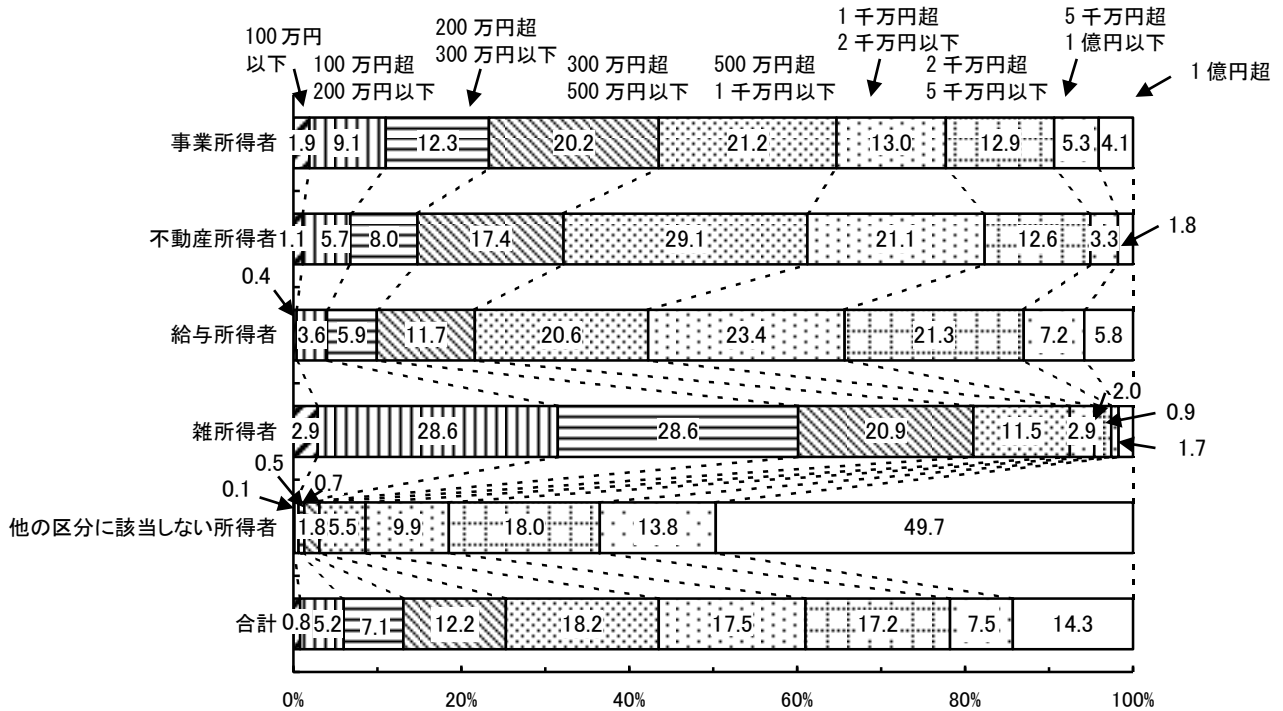
（第13表）所得階級別所得金額の累年比較

区 分	100万円以下	100万円超 200万円以下	200万円超 300万円以下	300万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超			合計
								5,000万円超 1億円以下	1億円超	計	
(所得金額)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成21年分	4,709	32,345	35,604	46,853	71,805	64,579	53,876	20,650	23,443	44,093	353,865
26	3,444	21,887	28,890	47,257	71,960	68,904	63,501	26,924	38,758	65,681	371,524
29	3,426	22,301	30,002	50,492	76,471	73,908	71,163	31,475	55,898	87,372	415,135
30	3,358	21,945	29,807	50,745	76,793	74,244	72,419	31,957	60,729	92,686	421,998
令和元	3,288	21,488	29,483	50,645	75,881	73,023	71,601	31,267	59,693	90,960	416,368
(構成割合)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成21年分	1.3	9.1	10.1	13.2	20.3	18.2	15.2	5.8	6.6	12.5	100.0
26	0.9	5.9	7.8	12.7	19.4	18.5	17.1	7.2	10.4	17.7	100.0
29	0.8	5.4	7.2	12.2	18.4	17.8	17.1	7.6	13.5	21.0	100.0
30	0.8	5.2	7.1	12.0	18.2	17.6	17.2	7.6	14.4	22.0	100.0
令和元	0.8	5.2	7.1	12.2	18.2	17.5	17.2	7.5	14.3	21.8	100.0

(第14表) 所得階級別所得金額

区 分	事業 所得者	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	合 計	
						億 円	伸 び 率
100万円以下	1,315	603	781	482	107	3,288	△ 2.1
100万円超 200万円以下	6,423	3,234	6,585	4,814	432	21,488	△ 2.1
200 " 300 "	8,744	4,537	10,751	4,807	643	29,483	△ 1.1
300 " 500 "	14,364	9,858	21,244	3,514	1,665	50,645	△0.2
500 " 1,000 "	15,044	16,522	37,378	1,937	5,000	75,881	△1.2
1,000 " 2,000 "	9,245	11,964	42,381	495	8,937	73,023	△1.6
2,000 " 5,000 "	9,126	7,174	38,651	333	16,318	71,601	△1.1
5,000 " 1億 "	3,778	1,846	12,982	149	12,512	31,267	△2.2
1億円超	2,898	1,011	10,496	293	44,996	59,693	△1.7
合 計	70,936	56,749	181,248	16,824	90,610	416,368	△1.3

(第15図) 所得階級別の所得金額の構成割合



4 税 額

—税額は6兆1,299億円—

令和元年分の税額は6兆1,299億円で、前年と比べると1,854億円（△2.9%）の減少となっている。

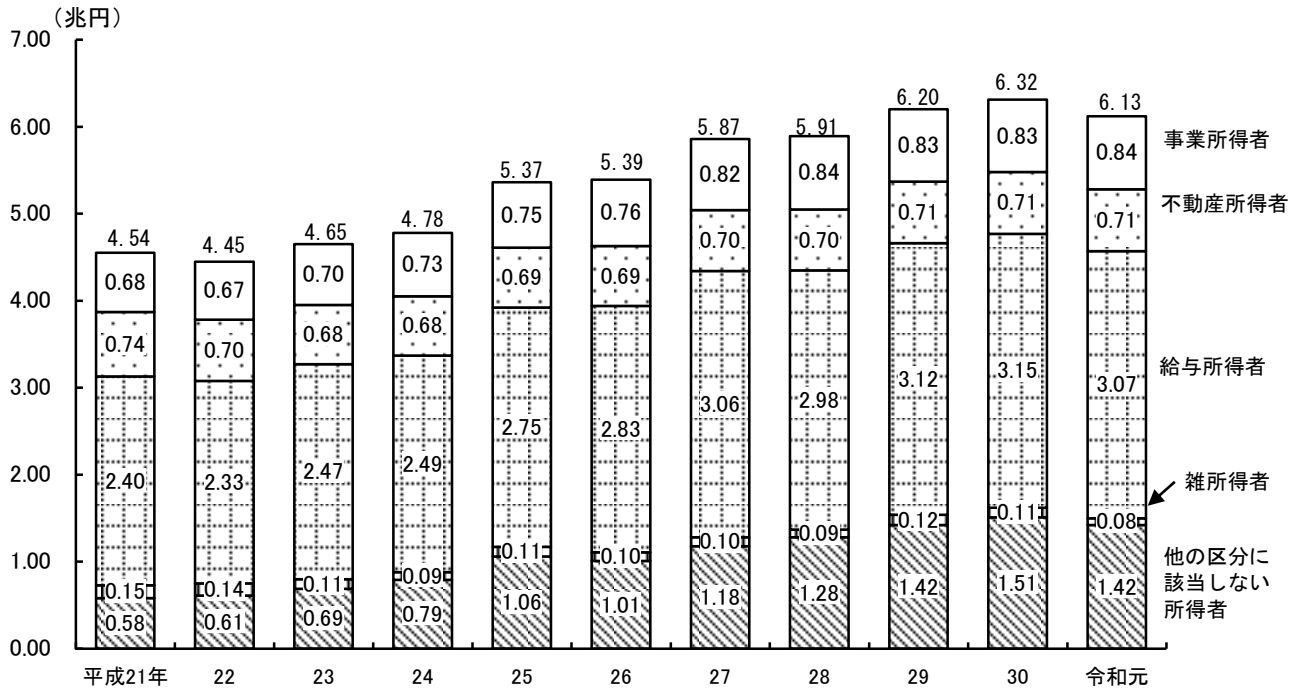
税額の内訳をみると、源泉徴収税額は2兆9,118億円、申告納税額は3兆2,181億円で、それぞれ前年と比べると1,166億円（△3.9%）の減少、688億円（△2.1%）の減少となっている（第16表参照）。

所得者区分別に税額の内訳をみると、納付する税額のうち源泉徴収で納付する割合は、事業所得者が25.4%、不動産所得者が7.0%、給与所得者が79.2%、雑所得者が42.2%、他の区分に該当しない所得者が12.6%となっている（第18図参照）。

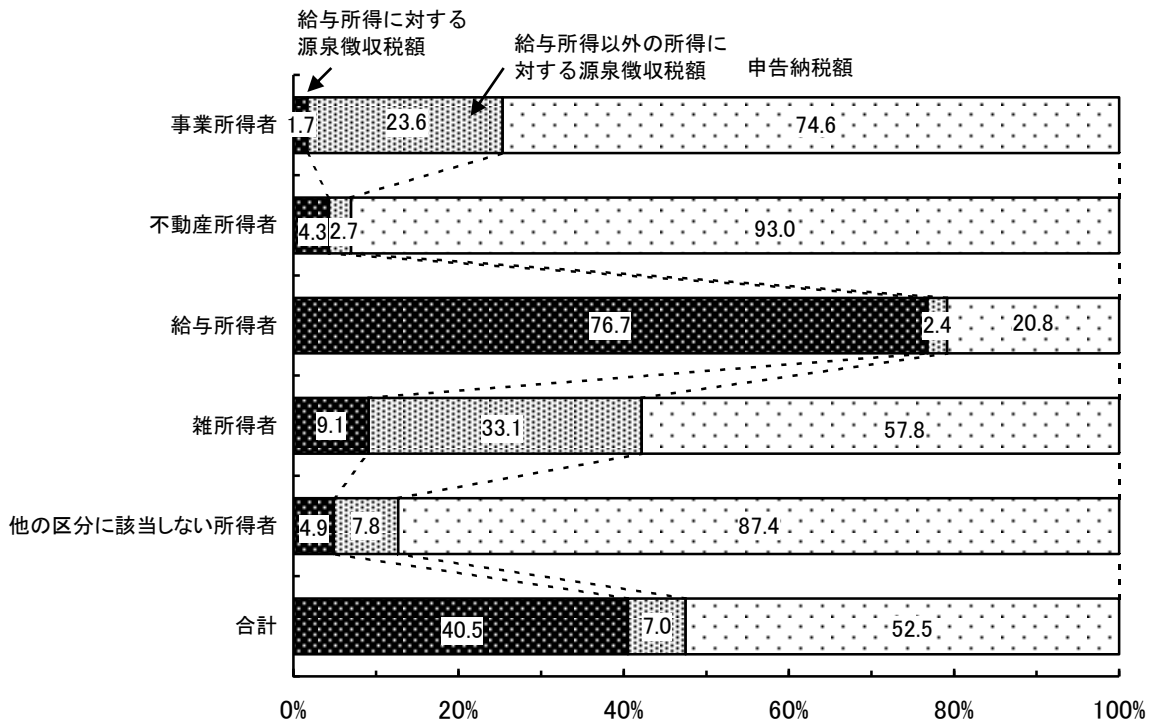
（第16表）税額の累年比較

区 分	源 泉 徴 収 税 額			申 告 納 税 額	合 計	伸 び 率
	給与所得に 対する税額	給与所得 以外に対 する税額	計			
	億円	億円	億円	億円	億円	%
平成21年分	19,013	3,657	22,670	22,725	45,395	△ 12.8
22	18,456	3,628	22,084	22,431	44,515	△ 1.9
23	19,730	3,630	23,359	23,093	46,452	4.4
24	20,011	3,713	23,724	24,056	47,780	2.9
25	22,399	4,121	26,520	27,154	53,674	12.3
26	22,664	4,080	26,743	27,135	53,878	0.4
27	24,646	4,268	28,913	29,758	58,672	8.9
28	24,152	4,239	28,391	30,669	59,060	0.7
29	25,386	4,563	29,949	32,096	62,045	5.1
30	25,506	4,778	30,284	32,869	63,153	1.8
令和元	24,812	4,306	29,118	32,181	61,299	△2.9

(第17図) 税額の推移



(第18図) 所得者区分別の税額の内訳



税額6兆1,299億円について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者の税額は516億円（前年542億円）で全体の0.8%となっており、所得金額1,000万円を超える者の税額は、5兆1,593億円（前年5兆3,066億円）で全体の84.2%となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成21年の1.7%から26年には1.0%、令和元年には0.8%となっている。また、所得金額1,000万円を超える階級は平成21年の79.3%から26年には81.9%、令和元年には84.2%となっている（第19表参照）。

税額の所得階級別分布を所得者区別にみると、所得金額200万円以下の所得者の全体に占める割合は、事業所得者が1.8%、不動産所得者が1.1%、給与所得者が0.6%、雑所得者が11.8%、他の区分に該当しない所得者が0.1%となっている。また、所得金額1,000万円を超える所得者の全体に占める割合は、事業所得者が75.4%、不動産所得者が70.3%、給与所得者が85.8%、雑所得者が34.3%、他の区分に該当しない所得者が95.7%となっている（第20表及び第21図参照）。

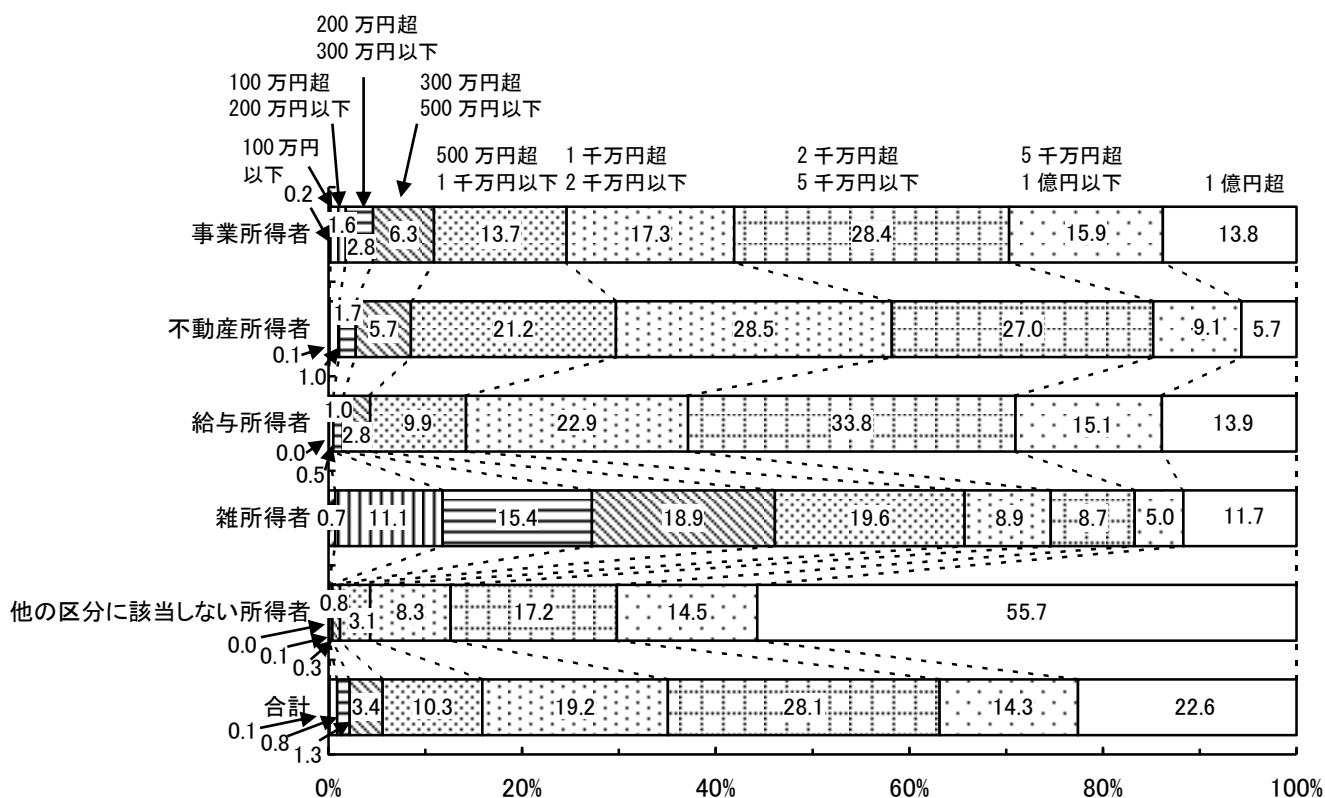
（第19表）所得階級別税額の累年比較

区 分	100万円以下	100万円超 200万円以下	200万円超 300万円以下	300万円超 500万円以下	500万円超 1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超			合計
								5,000万円超 1億円以下	1億円超	計	
(税 額)	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成21年分	65	685	907	1,803	5,941	10,364	13,379	6,059	6,193	12,251	45,395
26	43	483	873	2,031	6,312	11,192	15,760	7,725	9,459	17,184	53,878
29	44	519	890	2,167	6,612	11,942	17,446	8,984	13,443	22,427	62,045
30	42	499	857	2,127	6,561	11,995	17,504	9,023	14,544	23,567	63,153
令和元	43	473	821	2,068	6,301	11,772	17,214	8,737	13,870	22,607	61,299
(構成割合)	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成21年分	0.1	1.5	2.0	4.0	13.1	22.8	29.5	13.3	13.6	27.0	100.0
26	0.1	0.9	1.6	3.8	11.7	20.8	29.3	14.3	17.6	31.9	100.0
29	0.1	0.8	1.4	3.5	10.7	19.2	28.1	14.5	21.7	36.1	100.0
30	0.1	0.8	1.4	3.4	10.4	19.0	27.7	14.3	23.0	37.3	100.0
令和元	0.1	0.8	1.3	3.4	10.3	19.2	28.1	14.3	22.6	36.9	100.0

(第20表) 所得階級別税額

区 分	事業 所得者	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	合計	伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
100万円以下	15	8	12	6	2	43	1.9
100万円超 200万円以下	137	68	159	93	16	473	△5.3
200 " 300 "	232	122	301	129	37	821	△4.3
300 " 500 "	532	406	853	159	119	2,068	△2.8
500 " 1,000 "	1,153	1,498	3,044	164	442	6,301	△4.0
1,000 " 2,000 "	1,454	2,013	7,046	75	1,185	11,772	△1.9
2,000 " 5,000 "	2,390	1,906	10,402	73	2,444	17,214	△1.7
5,000 " 1億 "	1,341	643	4,653	42	2,058	8,737	△3.2
1億円超	1,166	404	4,275	98	7,927	13,870	△4.6
合 計	8,420	7,066	30,743	839	14,230	61,299	△2.9

(第21図) 所得階級別の税額の構成割合



5 平均所得金額及び平均税額

—平均所得金額は660万円—

令和元年分における申告納税者1人当たりの平均所得金額は660万円で、前年と比べると0.1万円（△0.01%）減少している。

これを所得者区別にみると、事業所得者は425万円、不動産所得者は521万円、給与所得者は722万円、雑所得者は238万円、他の区分に該当しない所得者は2,772万円となっている。

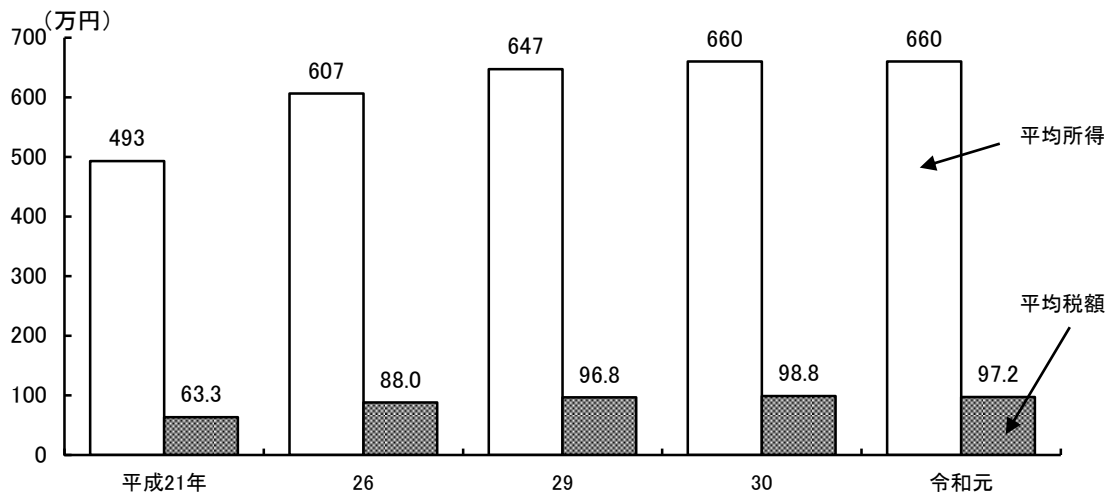
1人当たりの平均税額は97.2万円で、前年と比べると2万円（△1.6%）減少している（第22表及び第23図参照）。

令和元年分の所得税及び復興特別所得税の負担割合は14.7%で、これを所得階級別にみると、100万円以下の階級は1.3%、1億円を超える階級は23.2%となっている（第24表参照）。

（第22表）所得者区別の平均所得金額及び平均税額の累年比較

区 分	事業 所得者	その他所得者					合 計	
		不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	計		伸び率
(平均所得金額)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成21年分	3,885	5,263	6,716	2,019	18,096	5,201	4,931	△6.3
26	3,986	5,102	7,171	2,516	20,982	6,819	6,065	△2.1
29	4,141	5,170	7,165	2,527	25,721	7,315	6,473	2.8
30	4,173	5,181	7,250	2,493	27,180	7,474	6,604	2.0
令和元	4,250	5,208	7,215	2,377	27,715	7,450	6,603	△0.0
(平均税額)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成21年分	461	680	1,004	72	2,728	677	633	△8.6
26	467	641	1,204	132	3,306	1,029	880	2.0
29	489	650	1,239	165	4,116	1,140	968	4.4
30	494	650	1,239	155	4,432	1,165	988	2.2
令和元	504	648	1,224	119	4,353	1,141	972	△1.6

(第23図) 平均所得及び平均税額の推移



(第24表) 所得税及び復興特別所得税の負担割合

区 分	平均所得 金 額 ①	平均所得 控 除 ②	平均課税 所得金額 ①-②	平均算出 税 額 ③	平均税額 控 除 ④	平均税額 ⑤	所得税及 び復興特 別所得税 の 負担割合 ⑤/①
(所得階級)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
100万円以下	733	563	170	10	0	10	1.3
100万円超 200万円以下	1,519	887	632	33	0	33	2.2
200 300 "	2,463	1,172	1,291	68	1	69	2.8
300 500 "	3,864	1,437	2,427	159	4	158	4.1
500 1,000 "	6,909	1,822	5,087	584	22	574	8.3
1,000 2,000 "	13,918	2,103	11,815	2,240	43	2,244	16.1
2,000 5,000 "	29,271	2,423	26,847	6,959	67	7,037	24.0
5,000 1億 "	67,284	2,635	64,649	18,586	173	18,801	27.9
1億円超	289,828	4,095	285,733	67,347	1,402	67,341	23.2
総 平 均	6,603	1,379	5,224	969	17	972	14.7

6 所得控除

—所得控除の総額は8兆6,977億円—

令和元年分における所得控除の総額は、8兆6,977億円で所得金額の20.9%に当たり、前年と比べると857億円（△1.0%）の減少となっている。申告納税者1人当たりの控除額は138万円で前年と比べると5千円（0.4%）増加している（第25表参照）。

所得控除額の構成割合をみると、社会保険料控除、基礎控除及び扶養控除が、それぞれ40.1%、27.5%、7.2%となっている（第26図参照）。

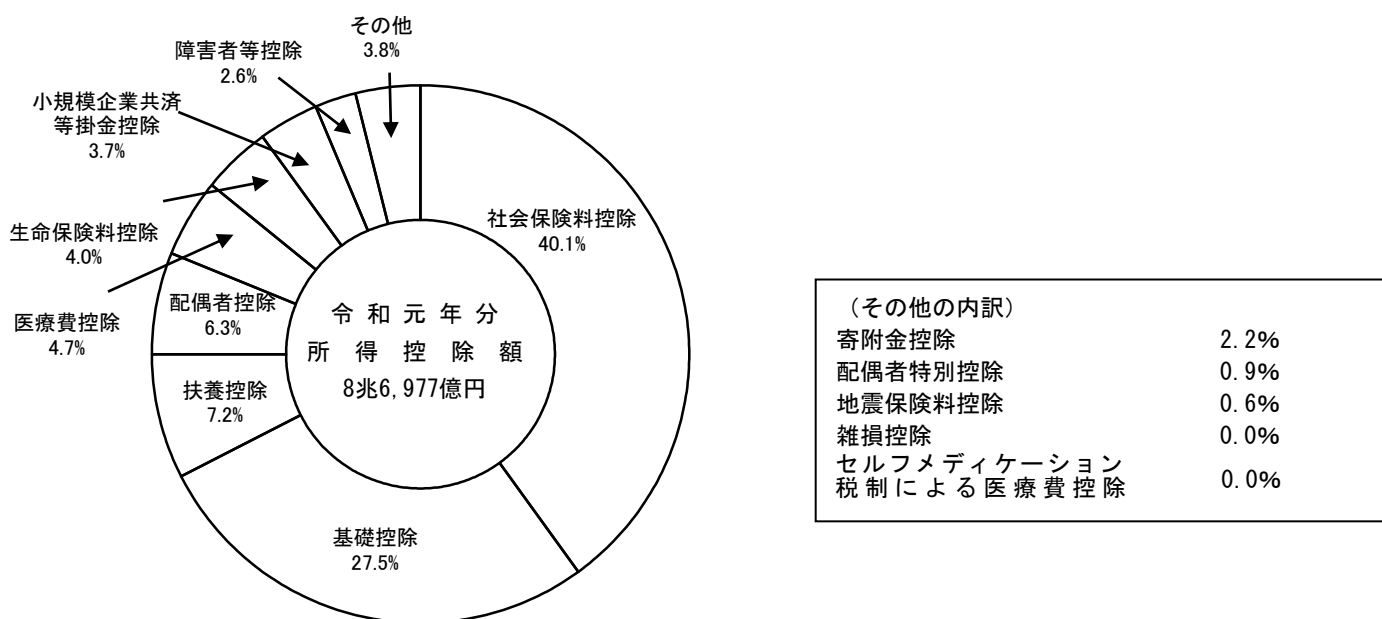
申告納税者のうち、控除対象扶養親族（控除対象配偶者を含む。）のある者の占める割合は全体の33.8%となっており、控除対象扶養親族が1人又は2人の者の割合は全体の32.4%となっている（第27表参照）。

（第25表）所得控除の状況

区 分	控除適用者数 ①		控除額 ②		控除適用者 割 合		平均控除額 ②/①	
	平 成 30年分	令 和 元年分	平 成 30年分	令 和 元年分	平 成 30年分	令 和 元年分	平 成 30年分	令 和 元年分
	千人	千人	億円	億円	%	%	千円	千円
雑 損 控 除	8	7	44	40	0.1	0.1	546	607
医 療 費 控 除	1,913	1,908	3,986	4,063	29.9	30.3	208	213
セルフメディケーション 税制による医療費控除	7	8	2	3	0.1	0.1	30	35
社 会 保 険 料 控 除	6,047	5,970	35,229	34,867	94.6	94.7	583	584
小規模企業共済等掛金控除	637	674	3,043	3,201	10.0	10.7	478	475
生 命 保 険 料 控 除	5,072	5,014	3,466	3,456	79.4	79.5	68	69
地 震 保 険 料 控 除	2,317	2,331	539	542	36.3	37.0	23	23
寄 附 金 控 除	791	796	1,861	1,919	12.4	12.6	235	241
障 害 者 等 控 除	676	630	2,445	2,303	10.6	10.0	362	365
配 偶 者 控 除	1,411	1,363	5,732	5,513	22.1	21.6	406	404
配 偶 者 特 別 控 除	248	253	800	807	3.9	4.0	322	320
扶 養 控 除	1,005	991	6,405	6,301	15.7	15.7	637	636
基 礎 控 除	6,390	6,306	24,282	23,961	100.0	100.0	380	380
合 計	実6,390	実6,306	87,834	86,977	100.0	100.0	1,375	1,379

（注）「控除適用者数①」欄の「実」は実人員を示す。

(第26図) 所得控除額の構成割合



(第27表) 控除対象扶養人員別申告納税者の構成割合

控除対象配偶者及び 控除対象扶養親族の数	申告納税者数	構成割合
	千人	%
なし	4,177	66.2
1人	1,703	27.0
2人	343	5.4
3人	70	1.1
4人	11	0.2
5人	1	0.0
6人以上	0	0.0
合計	6,306	100.0

7 税額控除

—税額控除の総額は1,069億円—

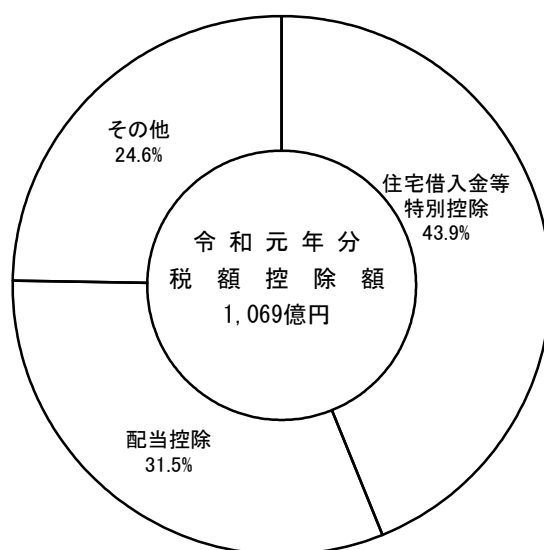
令和元年分における税額控除の総額は1,069億円で、前年と比べると68億円（△6.0%）の減少となっている（第28表参照）。税額控除の内訳をみると、住宅借入金等特別控除が43.9%、配当控除が31.5%となっている（第29図参照）。

（第28表）税額控除の状況

区 分	控除適用者数 ①		控除額 ②		控除適用者 割 合		平均控除額 ②/①	
	平 成 30年分	令 和 元年分	平 成 30年分	令 和 元年分	平 成 30年分	令 和 元年分	平 成 30年分	令 和 元年分
	千人	千人	億円	億円	%	%	千円	千円
配 当 控 除	221	215	387	337	3.5	3.4	175	157
住 宅 借 入 金 等 特 別 控 除	248	246	467	469	3.9	3.9	188	191
そ の 他	197	204	283	263	3.1	3.2	143	129
合 計	実 625	実 623	1,137	1,069	9.8	9.9	182	172

（注） 「控除適用者数①」欄の「実」は実人員を示す。

（第29図）税額控除の構成割合



8 事業専従者給与（控除）の状況

—青色事業専従者の平均給与は216万円—

令和元年分における青色申告の申告納税者257万人のうち、青色事業専従者のある者の割合は20.9%となっている。これを事業所得者だけについてみると、39.2%となっている。

また、青色事業専従者1人当たりの平均給与額は216万円となっており、前年と比べると5万円(2.5%)の増加となっている。

青色申告以外の申告納税者のうち、事業専従者控除の適用を受けている者の割合は2.4%となっている。これを事業所得者だけについてみると11.6%となっている（第30表参照）。

（第30表）専従者給与（控除）の状況

区 分	青色申告者				青色申告者以外の者			
	申告納 税者数	専従者のある者		専従者 1人当たり 平均給与額	申告納 税者数	専従者のある者		専従者 1人当たり 平均控除額
		割 合	1人当 たり専 従者数			割 合	1人当 たり専 従者数	
	千人	%	人	千円	千人	%	人	千円
平成21年分	2,138	25.5	1.21	2,128	5,038	2.5	1.07	745
22	2,118	25.3	1.21	2,126	4,903	2.4	1.06	750
23	2,177	25.8	1.22	2,071	3,894	3.3	1.06	750
24	2,247	25.5	1.24	2,046	3,846	3.4	1.07	747
25	2,305	25.0	1.23	2,054	3,922	3.2	1.07	748
26	2,350	24.2	1.22	2,066	3,776	3.1	1.06	748
27	2,450	24.1	1.23	2,388	3,879	3.1	1.07	749
28	2,513	23.4	1.23	2,076	3,863	3.0	1.07	750
29	2,541	22.3	1.22	2,109	3,872	2.7	1.07	749
30	2,560	21.4	1.21	2,102	3,830	2.5	1.07	747
令和元	2,570	20.9	1.20	2,155	3,736	2.4	1.07	747
(所得者区分別)								
事業所得者	1,048	39.2	1.24	2,303	621	11.6	1.07	767
不動産所得者	753	11.0	1.09	1,718	337	2.1	1.05	716
給与所得者	553	3.3	1.07	1,257	1,959	0.2	1.04	600
雑所得者	130	9.6	1.05	1,091	578	0.8	1.03	611
他の区分に該当しない所得者	87	12.5	1.13	1,765	240	0.5	1.05	661

